

# 総合的な海上交通安全施策

- 海上における死亡・行方不明者の減少 -

## 施策の効果等

### 【目標設定】 海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者の減少

- 「平成17年までに200人以下とする」ことを目指す
- 「平成17年までにライフジャケット着用率を50%とする」ことを目指す
- 「平成17年までに2時間以内の海難情報関知率を80%とする」ことを目指す

### 【対象施策】

#### 事故発生前の対策

- ・海難の発生防止を目的とした施策
- ・事故発生防止に大いに寄与する施策

#### 事故発生時の対策

- ・海難、海中転落時の安全施策

#### 事故発生後の対策

- ・迅速・的確な救助のために実施している施策

### 【施策実施結果等】

#### 特異事例の影響

##### 台風及び外国船舶

- ・特に平成16年は10個の台風が上陸して海難、死亡・行方不明者が激増するなど、特異気象が影響
- ・行方不明海難など、施策の効果が期待できないような外国船舶による死亡・行方不明者の激増が影響

#### 実施結果

##### ライフジャケット着用率(50%)

- ・プレジャーボート等は上昇傾向だが達せず
- ・漁船は低調状況でかなり乖離

##### 2時間以内の関知率(80%)

- ・プレジャーボート等は目標達成
- ・漁船は横ばい状態で近づいていない

##### 死亡・行方不明者200人以下

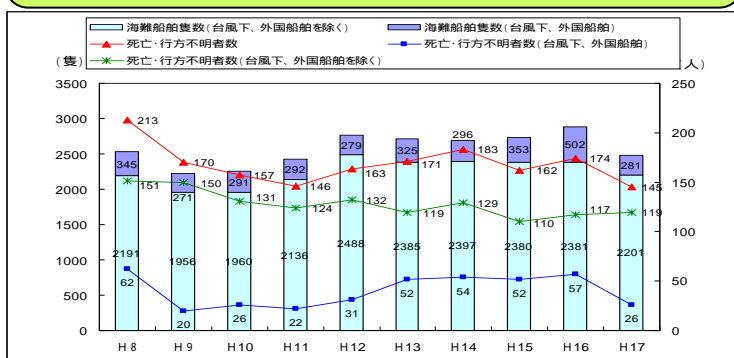
- ・平成17年は276人で達成に至らず

### 【効果等】

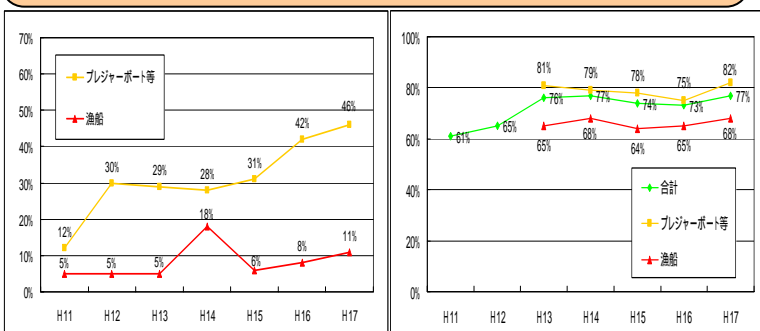
全体の海難発生隻数は増加し、海難による死亡・行方不明者数は横ばいとなっているが、台風及び外国船舶等の特異事例の影響を加味して考慮すると、各施策を計画的に推進してきた効果が現れている

「平成17年までに200人以下とする」を達成するに至らなかったが、全体の死亡・行方不明者数は減少し、主要施策の対象としたプレジャーボート等及び漁船について減少傾向にあることから、各施策の効果が現れてきている

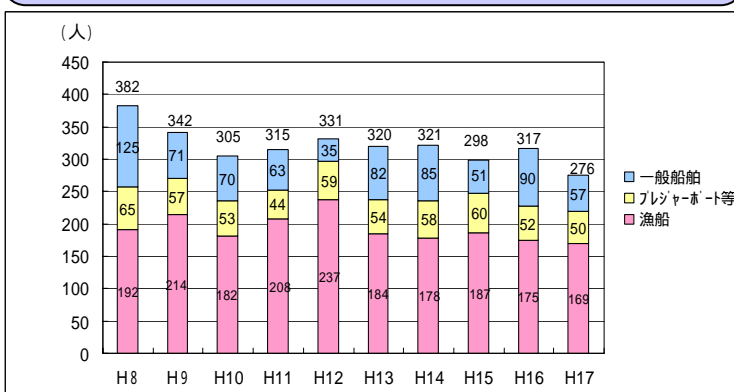
台風及び外国船舶を除く海難船舶隻数及び死亡・行方不明者数



救命胴衣着用率、2時間以内の関知率



海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数



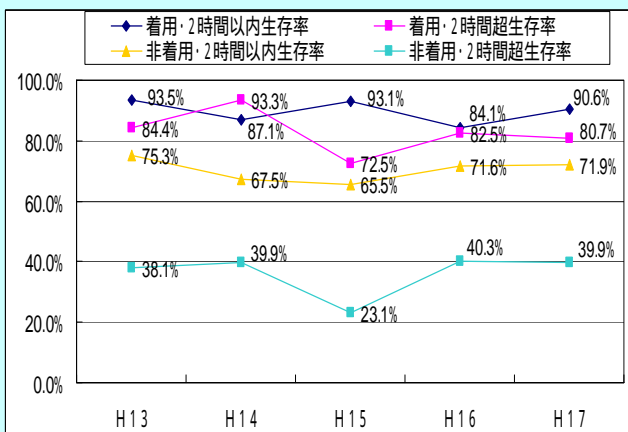
## 主な課題

### より効果的な施策の推進

講じてきた各施策については、死亡・行方不明者数減少に寄与したことが認められ、いずれも有効であると考えられるため、早期の事故情報の通報及びライフジャケットの着用が高い生存率に結びついている現状にかんがみ、引き続き、より効果的な施策を推進する必要がある。

### 【生存状況】

(ライフジャケット着用の有無・関知の割合)



### 漁業関係者の安全意識の向上

死亡・行方不明者の半数以上が漁船乗船者であり、漁業関係者が長年の経験、習慣等に囚われ、安全に対する意識の改善が十分に図られていないことなどが原因であると推測されることから、漁業関係者自らの安全意識改革の仕組み作りを推進する必要がある。

## 今後の対応方針

### 事故発生前の対策

気象情報等の充実

台風等異常気象時における安全対策の強化

船舶の安全基準の整備

プレジャーボート等、漁船の安全対策の推進(安全基準関係)

小型船舶操縦者の遵守事項におけるパトロールの強化及び周知・啓発

### 事故発生時の対策

救命胴衣技術基準等の見直し  
着用率向上キャンペーンの実施、関係団体への指導・啓発

漁業関係者に対する安全意識の啓発強化

118番受報体制の高度化

### 事故発生後の対策

海難救助体制の充実・強化